

エスニック・メディアの展開と日本社会： 1896年～1999年の考察

中野克彦

はじめに：エスニック・メディアの概念規定

現在、日本のジャーナリズムは、根本的な国際的な変化に直面している。特に放送分野では、国際的な規制緩和、市場開放、新規参入等によって、欧米からの巨大異業種資本の参入や、それに伴う放送の「市場化」が急激に進展しており、その結果、従来の日本型のジャーナリズムの在り方が、根元から問い直されようとしている。

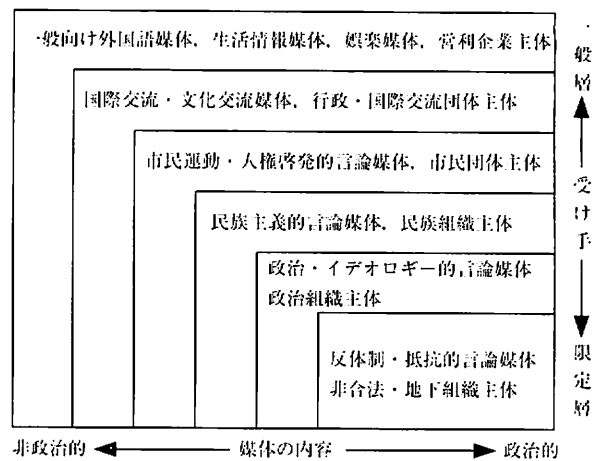
また、世界的な放送資本が参入する一方、国内に居住するアジア・南米出身の在日外国人による、小資本の異質なジャーナリズムが、次第に支配的な言論媒体の領域に参入してきていることが注目される。従来、こうした媒体は主流のジャーナリズムとはみなされてこなかったが、近年の「国内の国際化」といわれる未曾有の変動のもとで、無視できない存在になりつつある。

エスニック・メディアと呼ばれるこれらの媒体は、従来の活字媒体に加え、放送分野にも積極的な進出を始めており、多くの日本人層を獲得するに至っている。文化的・宗教的背景の異なる言論媒体が、今後の日本社会に対してどのような影響を及ぼすのかは、ますます重要なテーマとなるであろう。

エスニック・メディアとは、当該社会に居住する少数民族集団を主な送り手・受け手とし、民族意識が何らかのかたちで表出されている媒体を指す。エスニック・メディアの概念規定を図示したものが図1である。

エスニック・メディアの主な社会的機能としてまず挙げられるのは、第一言語による生活情報や、当該社会に関する社会的情報の提供である。少数民族集団がこれらの媒体にかかわることは、より効率的な形で当該社会における資源を獲得することを可能にする。その代表的なものは、行政・国際交流団体

図1 エスニック・メディアの概念規定



や営利企業主体の媒体である。自集団の権利・権益を言論を通じて当該社会に訴える媒体の場合、受け手はむしろ当該社会側に想定され、政治的・民族主義的側面がより強調される傾向がある。例えば、民族・政治組織もしくは市民団体主体の媒体がこれに該当する。

本論文では、エスニック・メディアの持つこうした特徴を、日本社会との関係の変遷を踏まえて明らかにすると同時に、今後の展開が、日本社会および既存のジャーナリズムにどのような意義を持ちうるのかを考察する。

1. 朝鮮植民地期におけるエスニック・メディアの展開：民族解放運動とのかかわり

朝鮮植民地期における在日朝鮮人の言論活動は、日本による植民地支配の実態と関連して、3つの時期に区分される。第1期は、19世紀末から統監府時代、韓国併合を経て、「武断政治」のもと、「3・1独立運動」が勃発する1919年までである。

在日朝鮮人がつくった最初の定期刊行物は、李朝

政府から派遣された留学生団体によって創刊された『親陸会会報』（1896年）である。留学生による論説、本国政府の動向、世界各国の動きなどを掲載していた同誌は、朝鮮半島にも送られて啓蒙的な役割を果たしていた。その後、植民地化政策に反発を強めた留学生団体は民族主義的な言論活動を開始したが、1910年の「韓国併合」をきっかけに、政府による監視体制が強まり、『大韓興学报』（大韓興学会）をはじめとする多くの機関誌が廃刊に追い込まれた。こうした中、度重なる発禁処分にもかかわらず、東京朝鮮留学生学友会によって創刊されたのが『学之光』である。当時、同誌は朝鮮人自身の朝鮮語による唯一の総合誌として、多岐にわたる内容の記事を掲載し、約半分の部数が朝鮮半島にも送り込まれ、民族意識の高揚に大きな役割を果たした。また、国外では『韓族公報』『韓人新報』『国民報』『新韓学友報』『独立新聞』等が刊行され、その一部が日本国内に持ち込まれていた。留学生の運動は厳しい抑圧のなかで益々強まり、1919年の「2・8独立宣言」および「3・1独立運動」につながっていく。

第2期は、1919年から満州事変の起こる1931年までの時期である。この間、第一次世界大戦後の「民族自決主義」の理念や、ロシア革命によるソビエト政権の樹立によって、世界の民族解放運動の気運が高まる一方、日本国内では大正デモクラシーを背景として近代的政党政治が成立し、自由主義思想が台頭していた。「3・1独立運動」により武力だけで朝鮮を統治することの不利をさとった日本政府は「文化政治」の看板を掲げるが、様々な矛盾と欺瞞性を内包していたため、朝鮮人による民族意識の高揚は激しく、日本の進歩的革新勢力と連帯した労働運動や民族解放運動が繰り返された。

朝鮮半島から移入した労働者は、史上空前の経済大恐慌のなかで労働団体を次々に組織し、社会主義的な機関紙・誌を多数発行していた。例えば、朝鮮と日本のプロレタリアートの団結と連帯を唱える在日本朝鮮労働総同盟の機関誌『朝鮮労働』をはじめ、民族的無政府主義の宣伝を目的とする『太い鮮人』『現社会』、民族の独立と共産主義的思想を普及する『斥候隊』、科学的社会主義の立場に立つ『思想運動』、広範な無産階級のための啓蒙紙『大衆新聞』等が刊

行されている。1920年代後半には『新興科学』『現階段』『理論闘争』等、実践と結び付いた社会科学的な雑誌が創刊された。

しかし、特に治安維持法の成立後、政府による言論弾圧は苛烈さを極め、留学生や労働団体による運動は次第に後退を余儀なくされたため、『学之光』をはじめとする雑誌・新聞が次々に廃刊に追い込まれた。

第3期は、「満州事変」の発生した1931年から、1945年の日本の敗戦までである。1930年代、日本は大陸侵略のための軍事経済基地として朝鮮半島を位置付け、中国大陸における全面的な軍事行動に即応できるように戦争動員体制を強化した。

当時の在日朝鮮人の多くは、すでに日本国内で生活基盤を形成しており、定住化が進んでいた。こうした背景のもとに誕生したのが、『民衆時報』等の本格的な朝鮮語新聞である。同紙の特徴は、それまでの媒体と異なり、ごく一般の在日朝鮮人の視点から報道しようとした点にあった。しかし、日本国内では他にあまり例のない朝鮮語新聞であったため、常に警察当局による厳しい監視下に置かれ、たびたび発禁処分にあった後、1936年に廃刊を余儀なくされた。

この頃の朝鮮半島では、朝鮮民衆の完全な皇国国民化を目標とする「内鮮一体」が強引に押し進められ、反日運動は地下に追いやられていた。また、民族新聞は増大する言論活動への圧迫に抗しきれず、1940年までにすべて廃刊させられた。日本国内においても同様で、この後、再びエスニック・メディアが活発に展開するのは、日本の敗戦以降である。

一方、この時期の在日朝鮮人を対象とする媒体として、「融和親睦団体」の機関紙・誌が数多く刊行された。1920年代以降、在日朝鮮人運動への取り締まりを強化していた政府は、他方で賃下げ、解雇、失業などに苦しむ彼らの取り込みを融和団体に指示し、抗日的行動を抑える方針を推進した。融和団体は、朝鮮人の保護と生活救済をスローガンに掲げたが、その最大の活動目的は同化事業にあり、日本語学校の設置とともに日本語紙・誌を数多く発行していた。1929年から1942年までに刊行されたエスニック・メディアのうち、最も多いのがこれらの媒体

である¹。

植民地期の在日朝鮮人媒体の問題点は、送り手のほとんどが民族解放運動や社会主義運動に関わっていたため、体制側の厳しい干渉を受け、長期間継続的に発行されたものが少なかったことである。また、経営的・財政的基盤の脆弱性によって言論活動が大きく制約されていた。識字率が低かった当時の朝鮮では、一般大衆を含む広範な階層を対象とするマス・メディアの発達が非常に困難であり、朝鮮における言論活動の担い手と受け手は、学生をはじめとする知識人層に限られていた。こうした問題は、日本国内においてもほぼ同様であり、在日朝鮮人媒体は、民族意識の激しい高揚にもかかわらず、限られた範囲で植民地支配に対する抵抗を展開せざるを得なかった。

朝鮮植民地期の言論史は、同時にまた朝鮮の近代新聞史でもある。朝鮮半島における近代ジャーナリズム、および在日朝鮮人を対象とするエスニック・メディアの成立は、日本による過酷な植民地言論政策の時期に一致したため、独自の言論の発達を遂げる可能性がほとんど閉ざされたまま展開せざるを得なかった。このことは、解放後の自由なジャーナリズムを発展させていく上で深刻な問題を残すことになった。

ここで、19世紀末期から今世紀初頭の中国系媒体の展開に言及しておく。当時、中国人留学生や亡命家・革命家たちは、日本で一大革命勢力を形成し、活発な言論活動を通して、西欧政治思想や近代文化の本国への啓蒙、科学技術の普及に大きな影響を果たしていた。梁啓超は『清議報』（1898年）、『新民叢報』（1902年）において、保皇党人の立場から立憲君主制の実現に向けた言論活動を行う一方、孫文は1905年の中国革命同盟会の結成を機に『民報』を刊行し、革命派の言論活動を展開していった。両者は、改良か革命か、立憲か共和かをめぐって大論戦を繰り広げ、諸外国の華僑媒体を巻き込んだ議論に発展したが、結局、革命党人の全面勝利に終わり、『新民叢報』は1907年に廃刊に追い込まれている。当時の在日留学生媒体は、革命派の影響を受けた諸外国の華僑媒体のなかでも、質・量、そして中国への影響という点で最も大きな役割を果たしていた。

辛亥革命後、再び中国人留学生による活発な言論活動が行なわれるのは、「満州事変」以降である。当時の留学生のほとんどは、救国のために必要な科学知識を得ることを目的としており、多かれ少なかれ抗日的・愛国主義的性格を持っていた。しかし、1937年に日中戦争が始まると、留学生は一斉に帰国し、留学生による言論活動の歴史に一旦終止符を打つことになった²。

2. 戦後初期～高度経済成長期におけるエスニック・メディアの展開：イデオロギー化と分断

1945年の敗戦から数ヶ月のうちに、日本の出版界では夥しい数の雑誌が創刊・復刊された。それらの中には、自分たちが新しい日本を作るという気概で作られたものが多く、日本の言論の歴史の中でも、とりわけ多様性と自由に満ちた時代であった。特に、終戦直後の在日朝鮮人は、日本で初めて言論活動の自由を手にすることができたため、様々な新聞・雑誌を発行していた。

そうした状況に混じって創刊された『民主朝鮮』は、民族自主団体の全国的な組織として結成された在日本朝鮮人連盟（朝連）のもとで1946年に創刊された雑誌である。編集人の金達寿は、戦争中から同誌の刊行の構想を練っていたが、終戦直後の「高揚した混乱状態」のなかで、「過去三十六年といふ永い時間を以て歪められた朝鮮の歴史、文化、伝統等に対する日本人の認識を正」すために創刊を決意した。同誌の内容は、文芸や歴史論文も載せて総合雑誌的紙面作りをしていた点に大きな特色があった。在日朝鮮人文学の始まりともいえる当時においては、まだ様々な思想が混沌としているのが実情であった。こうした状況に大きな転機をもたらしたのが『解放新聞』といった民族新聞や『民主朝鮮』であり、同誌は金達寿をはじめとする多くの若手作家たちを育てるとともに、その後の在日朝鮮人文学の方向性を決定づけた。例えば、当時の在日作家たちの間で繰り広げられていた論争に、作品を朝鮮語で書くべきか、日本語で書くべきかという問題があった。日本語創作は朝鮮文学たりえないとする議論に対して、金達寿は日本語による朝鮮文学の可能性を

追及し、『民主朝鮮』誌上で精力的な文学活動を行なっていった。

『民主朝鮮』のもう一つの特徴は、日本人による執筆が多く、一部の受け手に日本人読者層が想定されていたことである。誌上には、金が「新日本文学」の会員であったことも関連して、徳永直、小田切秀雄、中野重治をはじめとする多くの左翼革新派の日本人作家の名をみることができる。また、朝連と日本共産党のつながりは、同誌の編集方針にも大きな影響を及ぼしていた。しかし、冷戦という情勢のなか、政府は団体等規制令の適用による朝連の解散を強行し、そのあおりを受けて『民主朝鮮』は1950年に停刊のやむなきに至った。

『民主朝鮮』の後継誌として、1951年に『朝鮮評論』が大阪で創刊された。同誌は、『民主朝鮮』と比べ、朝鮮民主主義人民共和国や在日朝鮮統一民主戦線（民戦）といった民族組織との関わりを深めていた点に特徴がある。民戦は当時、在日朝鮮人運動に大きな影響力を持っていたが、同誌は民戦の活動方針に沿う形で発行され、機関誌的な役割を努めていた。共和国との結び付きが強まった背景には、当時共和国とのルートが徐々に開け、関係が緊密になってきたことや、平和条約の発効によりGHQの誌面への規制・検閲がなくなったことが挙げられる。

『朝鮮評論』の内容は、休戦中とはいえ未だ戦争中である祖国の政治社会情勢をはじめ、日本政府の在日朝鮮人政策に対する批判などが主である。誌面からは、執筆者達の民族意識が次第に切迫化していく様相が伺える。例えば、創刊号の「在日朝鮮文化人の課題」（金鐘鳴）では、世界的にひろがる新たな民族意識の高揚と独立へ向けた気運に触れながら、日本の戦後政治の逆コース化の中で、再軍備と在日朝鮮人への迫害が進む情勢に対する強い危機感が表わされている。執筆者たちにとって、こうした問題は一連の事態として捉えられていた。

また、『朝鮮評論』では、『民主朝鮮』と同様に、左翼革新勢力の日本人執筆者による論文が数多く掲載されていた。当時の左翼革新勢力は、破防法の施行や自衛力の増強、あるいは「日の丸」掲揚等によるナショナリズムの高揚というかたちで象徴的に表

わされていた日本政府の動向に対して、全面講和、反戦平和といったスローガンで応じていたが、その背後にはアジア・アフリカとの連帯を目指す新たな民族意識の芽生えがあった。

在日社会の雑誌における当時のこのような特徴は、1950年代半ばの在日朝鮮人運動の路線転換を境に大きく変化することになる。1954年11月に創刊された『新しい朝鮮』は、民戦の機関誌として8号まで発行されたが、民戦から在日朝鮮人総連合会（総連）への転換（1955年）後は、『新朝鮮』と改称され、1号だけ発行されて終刊となった。同誌は前出の2誌と比べ民族組織の機関誌としての役割を強めており、内政不干渉の立場から、「政治学習」と「生活権闘争」などの記事を掲載していた。

1950年代後半から1960年代初頭、総連系の機関紙・誌によって取り上げられた大きなテーマは、北朝鮮帰国事業の推進であり、祖国の紹介や帰国者の動向が盛んに報じられた。一方、民団側は対抗的キャンペーンを様々な媒体を通じて展開した。しかし、1960年代から『統一日報』等、南北のイデオロギーに包摂されない新たな雑誌が創刊され、在日朝鮮人媒体は新たな展開を遂げることになる。

3. 1970～80年代におけるエスニック・メディアの展開：イデオロギーの相対化

1970から1980年代、民族組織とそれを基盤とする媒体の影響力は、在日社会の中で徐々に低下していった。その背景には、在日社会の世代交替が進み、日本社会への定着が明確化する一方、民族組織は依然として本国政治の遂行を最重要視し、在日の生存権や生活権－日本社会への定着化に伴って発生する問題－を中心的な運動の課題として取り上げなくなったことが挙げられる。

この時期の在日社会は、1世の時代から2世の時代へ次第に移行していた。彼らの多くは日本語を母語とし、また祖国を直接知らない人々であった。1974年の統計によると、在日朝鮮人総数およそ64万人のうち、「朝鮮生」が約2割に対し、「日本生」が約7割強、これに幼いときに親にしたがって渡日した層を加えると、祖国を知らない世代は約8割に

達するようになり、既に年齢別構成において、2世は在日朝鮮人社会の中堅層を形成しつつあった。

また、大量生産・大量消費に特徴づけられる高度経済成長や都市化の影響によって、個人的・私的な価値観が在日社会にも波及しつつあったにもかかわらず、彼らが依然として様々な社会差別に直面しているという状況に変わりはない。こうした背景の中で、日本社会への定着化を前提に、いかに生存権や生活権を確立するかが2世の間で認識され、同時に、定着化にともなって発生する日本社会への同化をどのように食い止めるかという問題が焦点化されるようになった。

ちなみに、定着化傾向が促進された要因として、世代交替のほか、南北双方の祖国に対する在日社会の認識の変化が挙げられる。特に、1950年代後半から始まった北朝鮮帰国事業以来、多くの人々が知ったのは、豊かな生活とは程遠い北朝鮮の厳しい現実であった。このことは帰国希望者を減少させることになり、日本での定着の道を模索することを余儀なくされた。一方、韓国に対しても大きな認識の変化があり、1961年の軍事クーデターによる朴正熙政権の樹立以降、ベトナム戦争参戦、1972年の維新体制の成立、1973年の金大中事件、韓民統事件といった出来事の連続は、在日社会に暗い影を投げかけた。こうした一連の動きによって、日常生活の場であらわれてくる不条理な問題への抗議・抵抗を示す在日の運動は、次第に民族組織以外のところから始められるようになった。

このような変化は、在日朝鮮人媒体にも大きな影響を及ぼしている。それまでの1世を主な受け手とする媒体は、民族組織の機関紙・誌的なものが多かった。しかし、日本の地域社会に生活の本拠を置く在日の人々が増加している中で、次の主題が大きく取り上げられるようになっていく。1) 日本社会での定住を前提に、いかに生存権・生活権を確立するか、2) 「なしくずしの同化」にいかに対処し、「民族性」の回復・保持を行うか、3) 既存の民族組織の単純な対立の図式にとらわれず、どのように朝鮮半島の南北統一を模索するか。

『季刊三千里』は、「7・4 共同声明」等の政治変動を背景に誕生した雑誌である。編集方針は、既

存の民族組織の対立の図式にとらわれず、新たな南北統一の形を模索し、朝鮮半島の政治情勢を正面から取り上げ、民主化運動を言論を通じて支援することであった。同誌は1985年にピークを迎えた指紋押捺拒否運動など様々な運動に関わり、在日朝鮮人媒体の中核として、1987年まで13年にわたる活動を続けた。

また『季刊三千里』は、鶴見俊輔、飯沼二郎を中心とする多くの日本人執筆者が参加し、日本人読者を主に想定していた点に特徴があった。同誌の創刊以前にも、『民主朝鮮』『朝鮮評論』等の日本人読者も想定した雑誌が存在したが、それらは左翼民族主義を背景とするイデオロギー的な連帯の特徴を帯びていた。一方、同誌は1万3千部の発行部数を誇り、日販・東販ルートで流通され、読者の9割以上を日本人読者が占めていた。もともと少数集団を主な対象としていたエスニック・メディアが、日本人読者層を含む広汎な市場の存在を明確に意識しはじめるのは、この時期からである。

1980年代から1990年代にかけて、2世・3世を中心とする媒体や運動は、ますます多様化の様相をみせている。冷戦が終結した現在もなお、朝鮮半島は厳しい分断状況を脱し切れておらず、在日社会では、いまや祖国や民族文化を知らない世代がほとんどを占めている。1980年代には、同族同士の結婚は全体の約30%にまで落ち込み、しかも若い世代を中心に日本国籍取得への抵抗感が比較的低くなってきている。しかしその一方、世界的な人権意識の高揚を背景に、それまでの在日社会では考えられなかったような運動が出てきている。

例えば、朴鐘碩氏の日立製作所就職差別反対運動、金敬得氏の司法試験の国籍条項撤廃運動、金鉉銅氏の国民年金加入拒否に抗議する動きが、個々の人々の人権や生活権を守る運動として表面化してきた。また、地方参政権運動、地方公務員の国籍条項撤廃要請、就職差別反対運動といった具体的な運動も盛り上がりを見せている。これらの運動の焦点は、日本社会への定住化という現実の中で、民族性を維持しながら、いかに生活権・生存権を確立し、しかもそれを日本社会に訴えていくかである。

こうした流れに応じるように、運動に実践的に関

わり、日本社会に問題提起を行なう媒体が現われている。例えば、『季刊サイ』は人権啓発団体の事業の一環として1991年に創刊された。また『セヌリ』は、在日および日本人を対象とする結婚斡旋業の一環として1989年に創刊された。その背景には在日どうしの結婚比率の急減による「在日同胞社会の空洞化」への危機感があった。今後、これらの媒体は、在日社会の状況を踏まえつつ、さらに日本社会への問題提起の役割を強めながら展開していくと考えられる。

1990年代に入り、エスニック・メディアの分野ではさらに大きな変動が起こっている。それは、アジアや中南米出身の新来外国人が増加し、彼らを対象としたエスニック・メディアが急増していることである。このことによって、従来ほぼ在日朝鮮人媒体によって占められてきたエスニック・メディアの世界は、新たな段階を迎えることになった。

4. 新来外国人の急増とエスニック・メディアの 新段階：活字媒体から放送媒体へ

従来、日本に居住する外国人といえば、主に旧来外国人を指していたが、1980年代から新来外国人の増加が著しくなり、1992年以降は新来外国人が旧来外国人の数を上まわっている。その一方で、日本への定住を希望する者が次第に増加している。定住化の進行によって、新来外国人が意識しはじめるのは、言語や生活保障など、生活の根本にかかわる様々な問題であり、それがエスニック・メディアの新たな展開を促している。現在のエスニック・メディアの総数は200近くにのぼり、現在確認されている使用言語も、日本語(53紙・誌、以下同)、中国語45、英語37、韓国・朝鮮語13、ポルトガル語9、スペイン語7、タガログ語6、タイ語・フランス語各3、ビルマ語2、マレー語・ベトナム語・インドネシア語・ウルドゥ語・ペルシア語・ミャンマー語各1に多様化している³⁾。

そのなかでも、ポルトガル語・スペイン語週刊新聞『インターナショナル・プレス』は、合計7万部以上の大規模な発行部数を誇っている。同紙が対象とするラテンアメリカ日系人(ブラジル・ペルー出

身者)の外国人登録者は、1998年現在、約27万人であるが⁴⁾、彼らは滞在資格が安定している一方、職場や住居の面では、日本語能力等の制約から日本社会と隔離化する傾向にある。特に、群馬県大泉町などの日系人集住地域では、日本語を使用しなくても日常生活を営める環境が整っていることもあり、日本人社会からの隔離化が一層進んでいる。また、居住地の地方分散化も起きており、地方都市や小規模な町で周囲から孤立して生活する者も少なくない。そのため、どこに住む場合でも、電話による同国人とのコミュニケーションに加え、全国に販売網をもつ母国語新聞は、彼らの生活をつなぐ重要な役割を果たしている。記事内容は、ブラジルのエスタード通信やロイター通信などから配信されるニュースのほか、政治、経済、社会、スポーツ、レジャー、芸能、娯楽、日本の生活習慣の紹介、教育・健康相談など、多岐にわたっている。同社は、全国的に分散している在日ブラジル人のネットワークを生かして、彼らの出入りする食料品店を販売店としてフランチャイズ化し、そこからさらに約千店舗に新聞を卸すという大規模な販売網を築いた。全国の日系人の繋がりや情報源として記事内容にも反映されており、地方の日系人コミュニティや商業関連の情報が特集されている。また、同社は地方発のニュースを強化するために、大阪、名古屋、浜松、太田、東京支局を設立した。このような事業は、全国的な日系人のネットワーク化に、大きな役割を果たしていると考えられる。

一方、中国系媒体を中心に、政治・社会評論的な特徴があらわれていることが注目される。その典型的な例が、1994年10月31日に発生した、東京入国管理局の警備官が中国上海出身の女性を殴打した事件に関する『留学生新聞』等の連載報道である。これらの報道をきっかけに、同事件はNHKや大手紙に取り上げられ、中国人女性に暴行を加えた入管職員らが処分を受けるといった結果になった。この例は、常に同胞の読者と密接な関わりを維持しているエスニック・メディアの報道が、かえって信頼に足る情報源として意識され始めていることを端的に示している⁵⁾。

また、天安門事件を境に、中国国内の政治をはじ

め、民主化運動、要人の醜聞、政治腐敗に関する記事が増加しているほか、本国で発禁になった本もしくは各新聞の広告欄に掲載されている。言論の自由の限られた国の活動家や報道記者にとって、日本における比較的自由的な新聞・出版の環境は重要な条件である。この例として、ビルマ（ミャンマー）の1988年9月の軍事クーデター以降、同国からの政治亡命者が日本でエスニック・メディアを刊行し、民主化運動支援を行なっていることが挙げられる。今後、在日エスニック・メディアと出身国の報道機関が、情報交換や連携的な言論活動を行なうケースが出てくることも予想される⁶¹。

近年のエスニック・メディアの新たな動向として注目されるのが、放送事業への進出である。その契機は、1995年に発生した阪神・淡路大震災であった。特に甚大な被害を被った兵庫県長田区には、多数の在日朝鮮・中国人が戦前より居住しており、低家賃住宅や中小工場が多く、外国人を受け入れやすい環境がある。そのため、多くの新来外国人が集住しているが、震災では、言葉の問題を抱える彼らが情報不足のために極めて困難な状況に陥った。こうしたなか、被災した在日同胞に向けて、韓国・朝鮮語および日本語で震災情報と韓国音楽を放送するラジオ局が開局した。また、被災した家屋を追われ、公園や学校での避難生活を余儀なくされていたベトナム人を対象にした放送局も活動を開始した。当時は、ボランティアらが送られてくる情報を各国語に翻訳し、マイクを前に生活情報や広報をいち早く提供するという状態であった。その後、状況が安定化に向かう中、2つのラジオ局は合併し、「FMわいわい」として事業化され、外国人住民だけでなく、日本人層も想定した放送を開始した。現在、同局は、長い歴史を通して外国人を受け入れてきた地域性を生かし、新たな「まちづくり」に向けた情報拠点としての役割が目指されている。このように、放送媒体は、同報性、速報性ととも、日本社会への情報発信を行なう上で大きな力を発揮すると考えられる。

5. 旧来外国人媒体と新来外国人媒体の比較考察：現状と展望

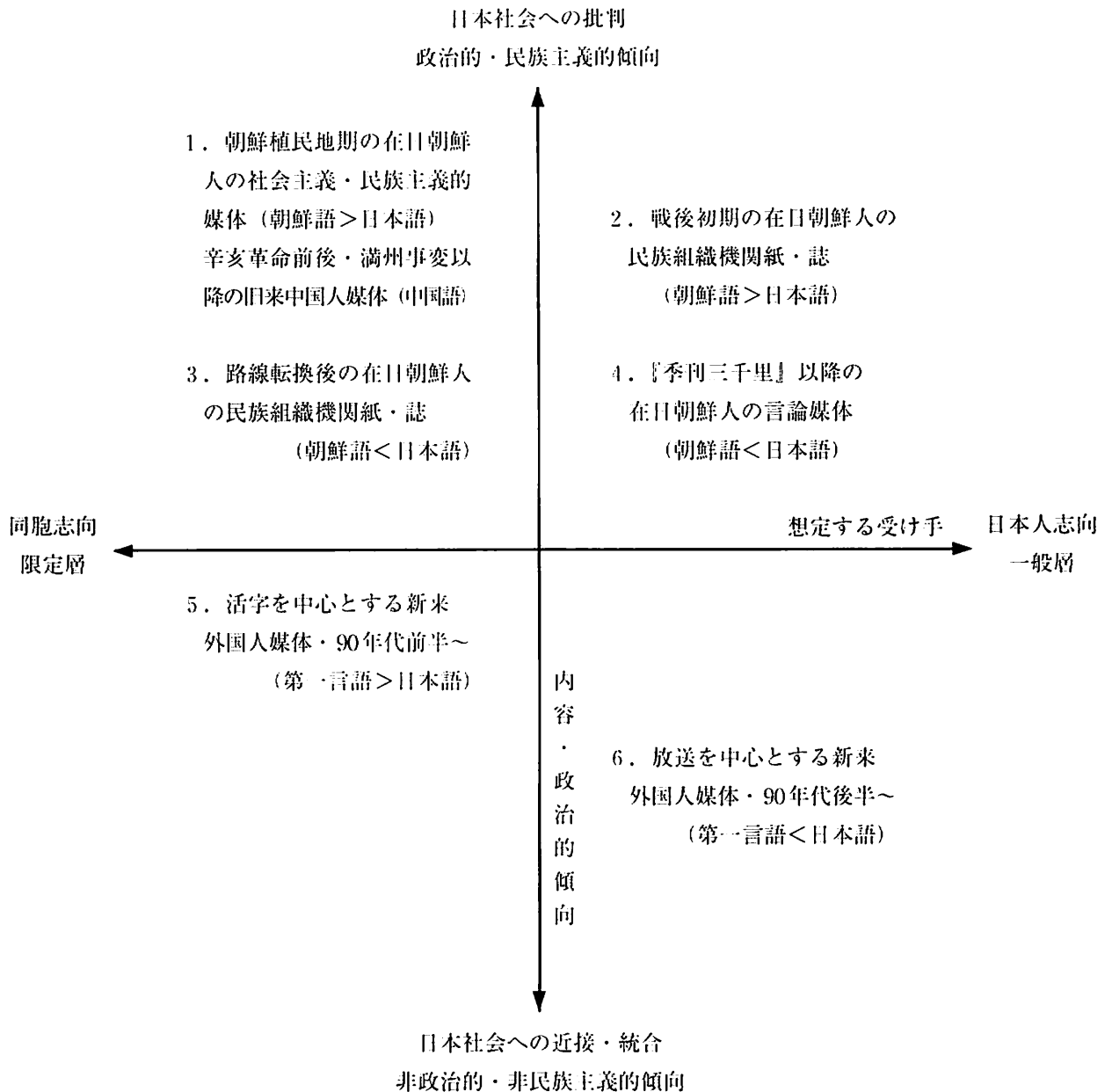
以上のエスニック・メディアの歴史をもとに、旧来外国人媒体と新来外国人媒体の比較分析を試みたい。ここで検討する主な分析軸は、1) 活動形態（事業開始の動機）－政治・運動的特徴が強いか、商業的特徴が強いか、2) 受け手の属性－同胞志向か、日本人志向か、3) 使用言語－第一言語重視か、日本語重視か、4) 民族性の表現の強弱、である。以上の諸関係を図示したものが図2である。

在日朝鮮人を中心とする旧来外国人媒体と、新来外国人媒体の最も大きな相違は、民族意識の表出の強弱である。それは、かつての旧来外国人が植民地支配下の状況のなかで来日せざるを得なかった共通の背景を持つのに対し、新来外国人の場合、出稼ぎ等を目的に少なくとも自発的に来日した人が多く、媒体への要求が異なるためである。

現在の在日朝鮮人媒体の場合、民族意識に関する問題を重大なテーマとして取り上げ、政治・運動的特徴を何らかのかたちで保持しているものは少なくないが、民族組織の機関紙・誌的な特徴や、イデオロギー的特徴は相対的に後退し、日本での定住を前提とした市民運動や差別反対運動を基盤にするものが増加している。また、世代交代等による政治観や民族意識の多様化は、内容に明らかな影響を及ぼしている。

一方、新来外国人を対象とする媒体は、旧来外国人媒体と比べて一般的に商業的特徴が強いが、活字媒体の場合、同胞とのつながりや利益擁護を重視する傾向がみられる。活字媒体の創刊動機のうち、「ビジネスとして成り立つと考えた」送り手が15%であるのに対し、「同国人同士のコミュニケーションの場の必要性」や、「日本人に自分たちの文化や意見を伝えたい」を挙げた送り手が85%にのぼることが、このことを示唆している⁶²。ただし、新来中国人媒体の場合、政論的特徴と商業的特徴の両方を兼ね備える傾向があり、生活情報から政治、経済に至る幅広い内容を取り上げるものが多い。19世紀末期から今世紀初頭にかけて発行された中国人媒体は、政論・党派的特徴が強く、商業的特徴がまだ

図2 旧来外国人媒体と新来外国人媒体の比較



弱かったが、それは辛亥革命前後の政治情勢を反映し、亡命政治家や彼らと関わりの深い留学生が主な担い手であったためである。それに対し、現在の中国人媒体の発行主体の多くは営利企業であり、豊富な広告欄に象徴される商業的特徴を持っているが、その背景には、留・就学あるいは出稼ぎのために早く日本社会に適応したいという受け手の強い需要が挙げられる。しかし前述のように、天安門事件以降、本国の政治・民主化問題を取り上げる新聞が多く創

刊されており、中国における言論の自由は、海外の中国語媒体から推進されるという現象が、1990年代になってもまだみられることに注目される。

活字媒体と放送媒体では、報道面において著しい相違がみられる。活字媒体では、出身国から送られてくる情報を、編集者が在日同胞の需要や利益に応じて再編集・加工する「情報の現地化」の過程を辿るのが一般的であるのに対し、衛星放送では、現地からの情報が同様の過程を経ずに、ほぼ直接的に流

入してくることになる¹⁰。これは一方で、各国または当該国内の各放送局の政治・社会的立場の違いが、そのまま報道における視点の相違となって反映されることを意味する。例えば、台湾と深い繋がりを持つ香港発の衛星放送局「CTN中天」では、「公平中立的な」報道を強くアピールしているが、中国奥地の生活実態等、本国内では視聴できないものも放送しており、同局職員は、こうした放送を視聴することで、中国人は自国をそれまでと異なる視点でみることができるのではないかと述べている。これに対し、「CCTV大富」は、中国の国営テレビ局・中央電視台の海外向け放送を中心に編成した放送局であり、大陸出身者の強い希望と需要を背景に開局した経緯を持つ。両者の中間に位置するのは、香港TVBの番組が大半を占める「楽々チャイナ(NCCTV)」で、通常は娯楽性を重視する番組を中心に放映しているが、大陸と台湾との間で争点になりそうな報道を行なう際には、両方の立場に触れることで対処しているという。これらの放送媒体の展開は、在日外国人社会において従来と異なる政治・社会的反応を促す契機になることも考えられる。

活字媒体と異なる放送媒体のもう一つの特徴は、事業開始の動機のほとんどが、経済・産業的動機と強く関係していることである。放送事業のための設備投資の規模や、事業リスクは依然として大きく、新規参入者の多くは、必然的にジャーナリズムに縁の薄い¹¹大異業種資本に限られるため、放送内容は出資者・広告主の意向に強く影響されやすい。例えば、衛星放送局の主要株主は、総合商社、国際電話通信会社、大手テレビ局、電気メーカー等の事業者が中心で、FM外国語放送でも、自治体、銀行、鉄道会社、大手新聞社、電力会社等がほとんどを占める。

こうしたことを反映し、放送媒体の受け手に、日本人層が増加している。FM外国語放送の聴取者に占める日本人層の割合は、いずれも85%以上ののほっており¹²、この背景には、広告主である日系企業が、流動性が激しく、依然として安定した市場の確立していない外国人社会よりも、比較的購買力が高いと考えられる日本人層を受け手として想定しは

じめたためと思われる。また、市場規模の問題も大きい。中国語放送局として最も早く開局した「CTN中天」の場合、収支均衡加入基準数は22～25万世帯であるが、これは在日中国人の外国人登録者総数にほぼ相当し、限られた市場と競争激化の中でさらに顧客を開拓するには、日本人層を念頭に入れた販売戦略が必要になる（1998年度の日本人視聴者の割合は60～70%）。エスニック・メディアの受け手の多くを日本人層に想定する傾向は、既に『季刊三千里』の頃からみられるが、今後の放送分野ではさらに進むと考えられる。

このことは、日本社会への情報発信の側面を一層強めるであろう。一方、営利企業による事業の場合、過度に日本人層の取り込みを意識しすぎると、同胞の利益・權益を最優先にした政治・社会評論的報道が後退する可能性が生じる。例えば、経済界と関係が深く、広範な日本人聴取者の取り込みに成功したあるラジオ局では、外国人DJがみずから情報を発信しているが、放送までに放送局スタッフによる何重もの内容チェックが行なわれるという。別の放送局では、エスニック・メディアにもかかわらず、電波法等の法的関係上、事業主体が日本人であることに「いびつさを感じる」と違和感をもちスタッフがいいた¹³。近年の経済不況や、主要株主・広告主である国際電話会社の業界再編は、放送内容と事業活動の兼ね合いをさらに困難にしている。コストの問題や、法的制限によって事業化の断念に追い込まれたミニFM局も存在する¹⁴。これらの現状から、エスニック・メディアの商業的側面の進展によって予想される一つの方向性は、「異文化の商品化」というべき状況である。

また近年、テレビ放送を中心に、行政による監視体制が強まっていることが指摘されている。例えば、郵政省放送行政局長の私的懇談会「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」が、外部からの新規参入者の増加が見込まれる放送の質の確保のために、行政がより強い規制・指導を行なわなければならないという解釈を出したことや、椿発言事件¹⁵、TBS問題¹⁶、ペルー日本大使公邸人質事件の過剰取材などを通じて、国会で政府が放送内容に踏み込むことが当然だとするような見解が頻発し

ていることなどである。現在の言論管理は、明白な直接的介入ではなく、自己規制等を通じた不透明な形で行なわれており、その形態は次第に複雑化・構造化しているのが特徴である。この中で、エスニック・メディアが今後どのような発展を遂げるのか、大きな転換点に立たされている。

おわりに：エスニック・メディアの展開と日本社会

これまでの日本の主流媒体の歴史は、古い媒体が新しい媒体を自らになぞらえて枠づけ、新しい媒体が古い媒体を補強するといったかたちでより強固なものになってきたといえる。そして、この独特のメディア秩序の確立過程から、外国人をはじめとする多くの「他者」が疎外されてきた。

また、官僚を中核として、既存のシステムを温存、保護したうえで、新たな組織やシステムを継ぎ足していく方法は、戦後日本社会の共通パターンであるが、それがそのままメディアの分野にも適応された結果、日本の放送ジャーナリズムは、政府の保護下で純粋培養され、世界の潮流から孤立化の度合を深めてきた。

こうした日本型ジャーナリズムの形成は、戦後の民主主義の形骸化の流れと軌を同じくしてきたといえる。まず、全国紙と地方紙が併存する「1県1紙体制」という新聞配置構造が作られた契機は、太平洋戦争の開始とともに行政によって行なわれた1942年の戦時新聞統合であった。こうした状況の中で成立した体制は、やがて日本の敗戦とともに崩壊するようみえたが、終戦直後のGHQは、占領の効率化を図るために旧日本政府の統治組織を温存したため、結局、戦時体制の新聞配置構造はそのまま残されてしまった。その後、こうした構造を母体

として民間放送企業の布置構造が築かれ、両者はともに高度経済成長の中、政府の庇護のもとで産業的発展を遂げてきた。しかし、これは一方で日本型ジャーナリズムという独特の体質を生み出すことになり、同時に様々な弊害を生じる結果となった。「日本の鉄の三角型」を形作っている政治・官僚・産業界の癒着を本来批判すべきジャーナリズムもまた、記者クラブ制度などを通じて体制の保護・支持にまわっているといたケースは、まさにその典型例といえる。

しかし現在、こうした日本のジャーナリズムは、放送の分野を中心に、国際的な規制緩和、市場開放、技術革新、新規参入等の根本的な変動に直面している。その例が、海外からの巨大異業種資本の参入であり、国内におけるエスニック・メディアの群生である。より劇的な形で変化を促すのは、前者の変化であろうが、様々な問題が残されているとはいえ、在日外国人による媒体も、史上かつてない規模で日本社会に積極的な問題提起・情報発信を始めており、長期的には従来のジャーナリズムの在り方に影響を及ぼしていくことも考えられる。

特に、「国内の国際化」といわれる近年の傾向は、これまでの日本社会にとって前代未聞の事態であり、日常生活の場における文化的・宗教的背景の大きく異なる人々との共存は、日本社会に根本的な問題を突きつけているといえる。こうした状況のなかで、ますます多様化を遂げであろうエスニック・メディアが、これからの日本社会のなかで、どのような文化や価値観の衝突を引き起こすのか、あるいは逆にどのような創造的帰結を生み出すのか。これらの課題を今後も継続して検討していくことが、筆者に与えられた重要なテーマである。

年	エスニック・メディアの展開と背景	年	主要新聞・放送産業の展開と背景
			<1860年代～1930年：近代新聞の誕生から政論ジャーナリズムの時代へ>
		1861	『The Nagasaki Shipping List and Advertiser』『The Japan Herald』（初の英字新聞）創刊
		1862	『官板バタヒヤ新聞』創刊
		1867	明治維新
		1870	『横浜毎日新聞』（初の日刊新聞）創刊
		1874	『読売新聞』創刊
		1879	『朝日新聞』創刊
		1887	新聞紙条例の改正公布
		1888	『大阪毎日新聞』創刊
		1889	大日本帝国憲法発布。時事通信社設立
		1894	日清戦争始まる
		1895	日清休戦条約調印
		1896	日清通商航海条約調印
		1897	『河北新報』『Japan Times』創刊
			星亨刺殺される
		1901	日本広告社、電報通信社設立
		1902	日英同盟条約の締結
		1903	幸徳秋水、堺利彦らが平民社を結成、『平民新聞』創刊。日露戦争始まる
		1904	日露戦争戦勝報道。平民新聞『共産党宣言』の訳載で発行禁止処分
		1905	日露講和条約。日比谷公園事件。戒厳令。萬朝報、二六、都、東京朝日新聞が発行停止処分を受ける
		1909	『改正新聞紙法』公布
		1910	韓国併合
		1911	大阪毎日新聞と東京日々新聞が合併。東京朝日・萬朝報を中心に憲政擁護運動を展開
		1914	第一次世界大戦始まる。シーメンス事件で各紙が内閣批判を行なう
		1918	米騒動。「白虹」筆禍事件
		1919	パリ講和会議始まる。初の新聞争議
		1923	関東大震災で帝都の各紙が致命的な打撃を受ける
		1925	治安維持法公布。普通選挙法。ニュース原稿の事前届け出、政治関係講演や論議
	<1875年～1918年：朝鮮半島の植民地化と「武断政治」期における民族主義的言論媒体の時代>		
1875	江華島事件		
1876	朝日修好条規（江華島条約）。朝日貿易規則締結		
1896	初の中国人留学生の来日。在日朝鮮人留学生の新聞・出版活動の開始、『親睦会会報』創刊（大朝鮮人日本留学生親睦会、在日朝鮮人系）		
1897	ドイツ、山東膠州湾占領。ロシア艦隊、旅順・大連占領。『Japan Times』創刊		
1898	中国、戊戌変法。『東亜報』『清議報』創刊（各在日中国人系）		
1899	中国、義和団事件。中国人留学生の新聞・出版活動本格化		
1900	『開智録』『訳書彙編』創刊（各中国系）		
1901	『国民報』創刊（中国系）		
1902	『新民叢報』『新小説』創刊（各中国系）		
1905	韓日協商条約（乙巳保護条約）締結。孫文ら東京で中国同盟会結成。『民報』創刊（中国系）		
1909	『大韓興学報』創刊（在日系）		
1910	韓国併合		
1911	朝鮮半島、寺内総督の言論弾圧激化。中国、辛亥革命。『中国青年学粹』創刊（中国系）		
1914	『学之光』創刊（在日系）		
	<1919年～1930年：3・1独立運動の発生と「文化政治」期における民族・社会主義的言論媒体の時代>		
1919	2・8独立宣言。3・1独立運動。『新朝鮮』創刊（在日系）		
1922	『黒潮』創刊（在日系）		
1923	関東大震災、在日朝鮮人虐殺事件。『斥候		

	隊』創刊（在日系）		の放送禁止。東京放送局本放送開始。読売新聞ラジオ版
1924	『労働同盟』創刊（在日系）		
1925	治安維持法公布。在日本朝鮮労働総同盟結成（機関誌『朝鮮労働』）。『思想運動』創刊（在日系）	1926	社団法人「日本放送協会」発足。社団法人京城放送局設立
1926	『太い鮮人』『大衆新聞』『青年朝鮮』創刊（各在日系）	1928	全国中継放送開始
1928	『現階段』創刊（在日系） <1931年～1945年：15年戦争の勃発と政府による言論弾圧激化の時代>	1929	京城、台北で内地番組中継放送開始 <1931年～1941年：15年戦争の勃発と政府による新聞統合の時代>
1931	満州事変	1931	満州事変。軍部の言論干渉激化。台湾放送局の本放送開始
1932	『社会評論』創刊（中国系）、抗日的言論媒体の登場	1932	5・15事件、新聞による軍部非難。全国132新聞通信社が満州国擁護の共同宣言を発表。朝鮮放送協会設立
1933	『開闢戦線』創刊（在日系）	1936	2・26事件。未曾有の言論統制。同盟通信社設立。内閣に情報委員会設置
1934	『東京朝鮮民報』創刊（在日系）	1937	日中戦争始まる。内務省警保局により新聞の整理・統合が始まる。日中戦争で報道制限強化
1935	『民衆時報』『朝鮮新聞』創刊（各在日系）、朝鮮語大衆新聞の登場	1938	国家総動員法公布。新聞用紙も消費制限品目に加えられる
1936	『民衆時報』廃刊。『東京朝鮮新報』創刊（在日系）。	1939	新聞統合広がる
1937	日中戦争始まる。『留東新聞』停刊。『粵中山県同郷会刊』『留東週報』『劇人月刊』『国際戯劇』創刊（各中国系）	1940	大政翼賛会結成。言論統制機構、内閣情報局設置
1940	朝鮮半島で『東亜日報』『朝鮮日報』が廃刊	1941	太平洋戦争始まる。全国一斉に新聞共販制実施。新聞事業令公布。日本新聞連盟を設立。国内放送非常要綱制定
1941	太平洋戦争始まる	1942	<1942年～1945年：戦時言論統制体制の完成と言論弾圧の激化>
1942	金科奉、崔昌益ら、延安で朝鮮独立同名を結成。朝鮮総督府、朝鮮語学会会員を大量検挙（朝鮮語学会事件）	1942	日本新聞会設立。新聞統合（1県1紙体制）完了。戦時言論統制体制の骨格が完成
1943	朝鮮総督府、朝鮮に徴兵制令を公布、施行 <1945年～1955年：民族解放から左翼民族主義によるイデオロギー的連帯の時代へ>	1944	資材が欠乏、夕刊廃止 <1945年～1951年：日本の降伏・占領期における言論民主化と冷戦に伴う反動化の時代>
1945	日本の敗戦。朝連、建青結成。『民衆新聞』『韓国新聞』創刊（各在日系）	1945	ポツダム宣言受諾（日本降伏）。同盟通信解散、共同・時事通信社創立。GHQによる戦時言論統制撤廃、報道界の民主化促進。各紙の創・復刊相次ぐ
1946	建同、民団結成。金斗鎔論文「日本における朝鮮人問題」（『前衛』創刊号）発表。『民主朝鮮』『東洋経済日報』『ウリ新聞』『解放新聞』創刊（各在日系）	1946	日本新聞協会設立。新聞倫理綱領決定。占領軍、反共的言論政策に転換。インボ
1947	『外国人登録令』公布。中国、国共内戦開始。『新人朝鮮』『産業貿易新聞』『民団新聞』（各在日系）		

1948	阪神教育闘争。大韓民国政府成立、朝鮮民主主義人民共和国政府成立	1947	デン声明。第2次読売争議、組合側敗退
1949	中華人民共和国成立。「団体等規制令」適用による朝連・民青解散	1948	2・1スト禁止命令。日本国憲法施行新聞の事前検閲廃止
1950	朝鮮戦争始まる。「解放新聞」停刊	1950	新興紙全盛（155紙）。日本放送協会設立。朝鮮戦争始まる。特需ブーム。レッド・パージの強行
1951	「出入国管理令」公布。民戦結成。「朝鮮評論」創刊（在日系）	1951	対日講和条約・安保条約調印。全面講和論の毎日・論説正副委員長、社論転換で退社。新聞界における旧経営層の影響力復活。新聞出版の用紙統制が全面解除。全国紙、競争激化。民間ラジオ放送開始（新日本放送）
1952	「外国人登録法」公布（指紋押捺条項追加）。「解放新聞」復刊。「平和と教育」創刊（在日系）		<1952年～1972年：高度経済成長期におけるマスメディアの産業的発展と娯楽化・脱政治化の進展>
1953	朝鮮戦争休戦協定調印	1952	講和・安保条約発効。電波管理委員会廃止。日本テレビに初の予備免許（翌年放送開始）。朝日・毎日・読売が共同通信社脱退
1954	共和国、第8次最高人民会議で南北平和的統一のアピール。中華人民共和国憲法採択。「新しい朝鮮」創刊（在日系）	1953	NHKテレビ放送開始
	<1955年～1970年代：在日朝鮮人運動の路線転換と内政不干渉的な言論活動の時代へ>	1955	保守合同、自民党結成。55年体制の成立
1955	総連結成、在日朝鮮人運動の路線転換	1956	「経済白書」（「もはや戦後ではない」）、高度経済成長始まる。大宅壮一「一億総白痴化」論唱える
1956	「朝鮮月報」創刊（在日系）	1957	NHK、FM放送を開始
1957	「朝鮮民報」「朝鮮問題研究」「コリア評論」創刊（各在日系）	1959	皇太子結婚でテレビ受像器普及。民間テレビ9局開局
1958	「共同新聞」創刊（在日系）	1960	新安保条約強行採決、安保闘争。主要新聞「7社共同声明」。全国紙の勢力拡大、戦後復興紙の休廃刊相次ぐ（100紙に減少）
1959	北朝鮮帰国事業始まる。「東和新聞」「朝鮮新聞」「統一朝鮮新聞」創刊（各在日系）	1962	テレビ登録台数1千万台突破
1960	韓国4・19革命、李承晩大統領辞任	1964	東京オリンピックでカラー放送本格化
1961	韓国軍事クーデター、軍事政権成立。「朝鮮新報」「統一評論」創刊（各在日系）	1965	大手紙系列のスポーツ紙発刊相次ぐ
1964	第7次「日韓会談」にて高杉発言が問題となる	1967	TBSテレビ「現代の主演-日の丸」「ハノイ-田英夫の証言」が問題化
1965	「日韓基本条約」および「在日韓国人法的地位協定」調印、「日韓条約」批准書交換、総連中央が抗議声明	1968	小規模地方紙休廃刊相次ぐ。博多事件めぐり報道の自由論争起こる
1966	「日韓条約」および「在日韓国人法的地位協定」など発効。「協定永住権」申請開始。中国、文化大革命始まる	1969	日本記者クラブ発足
1967	日本政府、永住許可韓国人に国民健康保険適用。「フリーライフ」創刊（在日系）	1970	大阪万博で電通がイベント創出。日米安
1968	民族差別問題から静岡県寸又峡で警察と対峙した金嬉老事件が起きる。「統一日報」「民族統一新聞」創刊（各在日系）		

	<1970年代～1999年：在日社会の日本 定着化とイデオロギーの相対化・新来外 国人媒体の増加>		保自動延長。増ページ競争本格化
1972	朝鮮半島，南北共同声明発表。韓国，維 新憲法公布，「維新体制」となる。共和国， 社会主義憲法公布。日中国交回復	1972	田中内閣の成立と日本列島改造計画。ニ クソン大統領，中国訪問。沖縄返還協定 発効
1973	金大中事件。『季刊まだん』創刊（在日 系）		<1973年～1999年：新聞・放送の系列 化完成・マスメディアの総合情報産業化 と行政による言論干渉の構造化>
1975	『季刊三千里』創刊（在日系）	1973	第一次石油危機，高度経済成長終わる。 新聞減ページ，放送時間短縮
1976	韓国，金大中ら「民主救国宣言」発表	1974	マスメディア産業の不況，紙不足。新 聞・放送系列完成，民間放送局の競争秩 序が現われる
1977	『カンサイ・タイムアウト』創刊，新来外 国人媒体の登場	1975	テレビが新聞に代わって広告費シェア第 一位。放送系列の「腸捻転」解消
1978	日中平和条約発効	1977	毎日事実上倒産，新旧社分離
1979	韓国，朴正熙大統領射殺される	1978	読売，朝日を抜いて発行部数第一位
1980	韓国，光州事件，全斗煥大統領就任	1981	写真週刊誌ブーム
1984	中国，日本への私費留学増加。『予定者新 聞』創刊（指紋押捺拒否予定者会議）	1983	ロッキード事件，田中に有罪判決
1985	指紋押捺反対運動の盛り上がり。『救国戦 線』創刊（在日系）	1985	G7でプラザ合意
1987	『ウリ生活』創刊（在日系）	1988	企業間の業績格差拡大傾向強まる
1988	韓国，盧泰愚大統領就任。韓国国会議員 選挙で野党勝利。ソウル・オリンピック。 中国，日本への留学・就学ブーム。『M I L E』創刊（在日系）『留学生新聞』創刊 （新来中国人媒体の登場。同紙は大陸以外 の読者も想定）	1989	天皇崩御でメディア「自粛」。NHK衛星 第一放送が正式放送開始。東欧の激変， 旧体制の崩壊。ベルリンの壁撤去
1989	中国，天安門事件。『セヌリ』創刊（在日 系）『外国学生新聞』『向学新聞』創刊 （中国系）	1990	バブル崩壊。読売，湾岸危機で「憲法改 正」を社説で主張
1990	入管法改正。『ほるもん文化』創刊（在日 系）	1991	民間初の衛星放送，有料本放送開始。米 軍主軸の多国籍軍がイラク侵攻。湾岸戦 争をリアルタイムで放映
1991	『季刊サイ』創刊（在日系）『インターナ ショナル・プレス』創刊	1992	P K O協力法の成立，自衛隊のカンボジ ア派遣。バブル崩壊の影響が社会生活に 浸透
1992	『中文導報』創刊（中国系）『ジャーナ ル・ツードベン』創刊（ポルトガル語） 『FMサラン』開局（ミニFM局）	1993	テレビ朝日・椿報道局長の発言が問題化。 NHKテレビ番組「奥ヒマラヤ」の「や らせ」発覚。皇太子徳仁，小和田雅子成 婚。ゼネコン汚職の解明進む，自治体へ 波及
1994	『インターナショナル・プレス』創刊『ピ ノイ』創刊（フィリピン系）	1994	松本サリン事件，警察とマスコミは被害 者の河野義行さんを犯人扱い。読売新聞 社，紙面で憲法改正試案を公表
1995	『FM CO・CO・LO』開局（FM外 国語放送局）	1995	阪神・淡路大震災。オウム真理教による 地下鉄サリン事件。米兵による少女暴行
1996	『Fわいわい』開局（コミュニティ放送局）		

1997	『FMインターウェーブ』開局（FM外国語放送局）『IPCスペイン語チャンネル』『CTN中天』『IPCブラジル・チャンネル』開局（各衛星デジタル放送局）	1996	事件に抗議して沖縄県民総決起大会。書籍・CD・新聞の再販制度をめぐる議論盛ん TBS磯崎社長がオウムビデオ問題で虚偽陳述を認め辞任。豪ニュースコーポレーション（ルパート・マードック社長）が日本のメディア界に進出。初のデジタル通信衛星放送開局
1998	『九州国際FM』開局（FM外国語放送局）『週刊 코리아 ニュース』創刊	1997	韓国、金大中大統領就任。『日本僑報』創刊（中国系）『楽々チャイナ』『CCTV大富』開局（各衛星デジタル放送局）
1999	国際電話会社の再編の影響がエスニック・メディアに波及	1998 1999	ペルーの日本大使公邸人質事件で、日本のテレビ局記者が公邸内に侵入、問題となる。ソフトバンクとニュースコーポレーションがテレビ朝日株を朝日新聞社に売却することに同意。福岡放送・北陸放送等でCM間引き発覚 読売が中央公論を吸収 子どもとメディア規制の在り方について論議高まる

註

- 1) 町村敬志「日本における外国人メディアの展開と文化形成に関する研究」トヨタ財団1991年度研究助成研究報告, 1992
- 2) 金凌「在日中国人の新聞出版活動（1896 - 1911）についての考察」上智大学大学院修士論文, 1993。実藤恵秀「中国人日本留学史」くろしお出版, 1970。
- 3) 国際通信経済研究所「放送の多チャンネル化とエスニック放送メディアの可能性」, 1998。段躍中編「在日中国人大全 - 1998-99年版」日本僑報・中国留學生文庫, 1998。活字媒体の他、インターネットとビデオを含む。日本語のカウントが多いのは、エスニック・メディアの多くが日本語を並記しているためである。
- 4) 入管協会「平成10年度・在留外国人統計」
- 5) 8) 段躍中「政論新聞から生活情報紙、総合紙へ - 中国語メディアの変遷」白水繁彦編『エスニック・メディア - 多文化社会日本をめざして』明石書店, 1996
- 6) 国際間の同時編集が可能になった例として、『上海僑報 (SHANGHAI OVERSEAS CHINESE NEWS)』紙（発行地・上海）の「日本専版」（在日中国人記者が執筆・特約編集）等の試みが挙げられる。
- 7) 白水繁彦『エスニック文化の社会学 - コミュニティ・リーダー・メディア』日本評論社, 1998
- 9) 新来外国人を対象とする放送媒体の概要（表1・2）を参照のこと
- 10) 11) 筆者による聞き取り（1998年）
- 12) 「FMサラン」（大阪市生野区・1992年開局）は、法規定の関係で微弱な電波しか飛ばせなかったため、聴取者がなかなか定着せず、また、強力な電波を飛ばしているミニFM局に対する電波当局の「取り締まり」が次第に厳しくなり、活動の継続が困難になった。同局はこうした事情のもとで、存続のために法人事業化を検討したが、電波法の外国人排除規定や、コストの制約から実現できず、放送休止を余儀なくされた。
- 13) 1993年10月13日、産経新聞が、テレビ朝日の椿報道局長の民放連会議における非自民政権支持を指示したという発言を報道し、問題化した事件。民放連は椿発言の録音テープを国会に提出、11月12日に民放連専務理事など5人が処分された。
- 14) 1996年3月19日、TBSがオウム真理教に阪本弁護士インタビューテープを見せた件で、TBS大川常務が参議院法務委員会で事実否認の陳述を行なったが、4月2日、参議院郵政委員会でTBS磯崎社長が虚偽陳述を認め謝罪した（5月1日に社長辞任）。
- 15) 水越伸「新しい放送人の相貌 - メディア論的想像力の覚醒と放送の自由」日本民間放送連盟研究所編「放送の自由のために - 多チャンネル時代のあり方を考える」日本評論社, 1997

表1 衛星デジタル放送

チャンネル名	IPCブラジルチャンネル	IPCスペイン語チャンネル	CTN中天	ケイチャンネル
本放送開始	1986年10月1日	1986年10月1日	1986年10月1日	1986年10月1日
事業者名	IPCテレビジョンネットワーク		サテライトニュース	アルファックス衛星放送
資本金	4億8,000万円		10億円	4億865万円
使用言語	ポルトガル語	スペイン語	中国語	コリアン語
主要番組調達元	グローボ(ブラジル)	SUR (米中南米向けCATV)	CTN(香港)	MBC(韓国)など
番組内容	総合編成	総合編成	ニュース中心	総合編成(ニュース中心)
自社制作番組	日本ニュース、日本語講座	日本ニュース、日本語講座	なし	イベント情報など
広告放送	あり	あり	なし	なし
加入数	約2万	約3,000	約10万(ベシック加入)	-
日本人視聴者の割合	ごく少数	約25%	60~70%	-
単年度黒字化目標	達成済み		1998年	-
主要株主	村永義男、インターナショナル・プレス、日本電気、日商岩井		日商岩井、BBCワールドワイドテレビジョン	日商インターライフ、アルファ映像企画、タトルモリエージェンシー、大教、光通信、セントラルキャピタル
チャンネル名	KNテレビジョン	楽々チャイナ	CCTV大富	
本放送開始	1987年1月1日	1988年7月1日	1988年7月1日	
事業者名	コリアサテライト ブロードキャストینگ	新世紀中文テレビジョン	大富	
資本金	3億円	2億円	2,000万円 (増資後5,000万円)	
使用言語	コリアン語	中国語	中国語	
主要番組調達元	KBS、MBC、SBSなど (韓国)	TVB(香港)	CCTV(中国)	
番組内容	総合編成	娯楽中心	ニュース、ドラマなど	
自社制作番組	在日コリアンニュース	アジアの芸能情報、在日華人によるニュース	なし(予定あり)	
広告放送	あり	あり	なし	
加入数	約1万	-	約1,300	
日本人視聴者の割合	約20%	30%以上	約50%	
単年度黒字化目標	1999年	2000年	2000年	
主要株主	韓国通信、テレワーク、KDD	中文産業、KDD、ビックス、日本アンテナ	大倉商事(倒産)フジテレビジョン	
チャンネル名	C・C・Ch	チャイナ・テレビジョン	TVE スペインチャンネル	
本放送開始	1988年12月	1989年2月	1989年1月	
事業者名	ブロードキャスト・ プランニング	シービジョン	IPCテレビジョンネットワーク	
資本金	1億800万円 (増資後2億800万円)	3,000万円 (増資後1億2,000万円)	4億8,000万円	
使用言語	中国語	中国語	スペイン語	
主要番組調達元	新華社(中国)	各地方局(中国)	TVE(スペイン)	
番組内容	ニュース中心	娯楽、教養、ニュースなど	総合編成	
自社制作番組	(予定あり)	-	-	
広告放送	(予定あり)	-	-	
単年度黒字化目標	2001年	-	達成済み	
主要株主	日榮インテック、國分道雄、室井良正	大久保三男、コミュニケーションランド、東子	村永義男、インターナショナル・プレス、日本電気、日商岩井	

出所：国際通信経済研究所『放送の多チャンネル化とエスニック放送メディアの可能性』(1998)より作成

表2 外国語放送

事業社名	関西インターメディア	エフエムインターウェーブ	九州国際エフエム
ステーションネーム	FMCO・CO・LO	Inter FM	Love FM
放送エリア	大阪府、京都市、神戸市、奈良市および周辺主要都市	東京都23区および横浜市、川崎市、千葉市、浦和市を含む首都圏地域	福岡県および佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、山口県の一部
放送開始	1995年10月16日	1996年4月1日	1997年4月1日
資本金	4億7,000万円	15億円	4億円
事業形態	民間	民間	第三セクター
株主	関西電力、大阪ガス、住友電気工業、松下電器産業ほか40企業	ジャパンタイムズ他34企業	福岡市、福岡県、北九州市、九州電力、西日本銀行、福岡銀行、九電工、西部ガス、西日本鉄道、福岡シティ銀行ほか47企業・個人
職員数 (アルバイト・ボランティア)	20人 (約60人)	23人 (約45人)	15人 (約30人)
エリア内人口 (うち外国人)	約2,000万人 (約113万人)	約3,700万人 (約50万人)	約760万人 (約6万人)
日本人聴取者の割合	約85%	約90%	約90%
使用言語	15言語 日本語、英語、コリアン語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ベトナム語、シンハリ語、マレー語、フランス語	10言語 日本語、英語、コリアン語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、フランス語	10言語 日本語、英語、コリアン語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、フランス語
英語を除く 外国語番組本数(週)	86	10	28
英語を除く 外国語番組時間(週)	51時間5分	17時間30分	10時間26分

出所：国際通信経済研究所「放送の多チャンネル化とエスニック放送メディアの可能性」(1998)より作成

追記 本論文は修士論文に加筆・修正を加えたものである。